



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

ムスリム市場における 自治体の販路開拓・観光誘客活動

2022年3月

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

目 次

1. ムスリムとイスラム教
2. ハラルとハラーム
3. ハラル認証
4. ムスリム市場における自治体の販路開拓活動
5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

参考 マレーシアのハラル政策

1. ムスリムとイスラム教



○ムスリムとは世界3大宗教である
イスラム教の信者

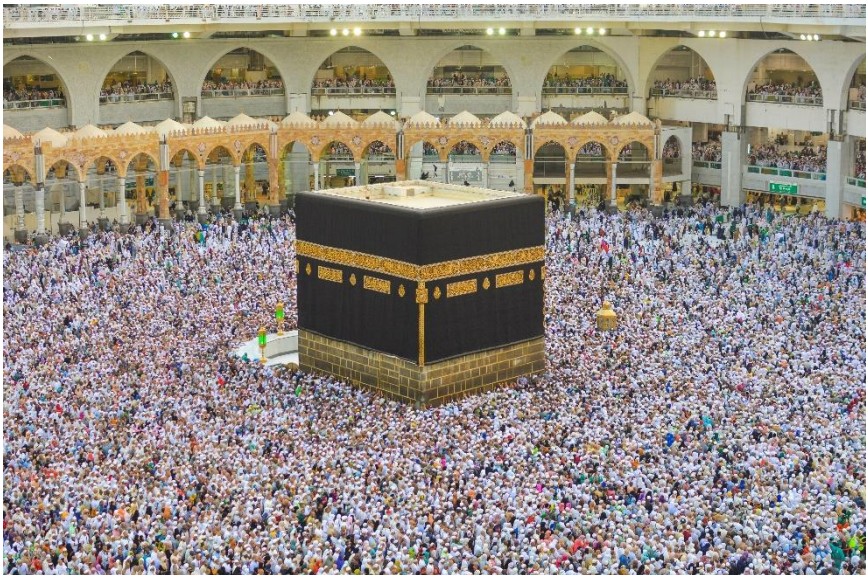
- ・世界に16億人以上の信者を持つ
- ・北アフリカやアジアに多くのムスリムが住む

○イスラム教は7世紀初頭に
メッカで発祥した宗教

- ・唯一絶対の神をアラビア語でアッラーという
- ・イスラム教の聖典コーラン（クルアーン）は
神がムハンマドに下した啓示の記録

1. ムスリムとイスラム教

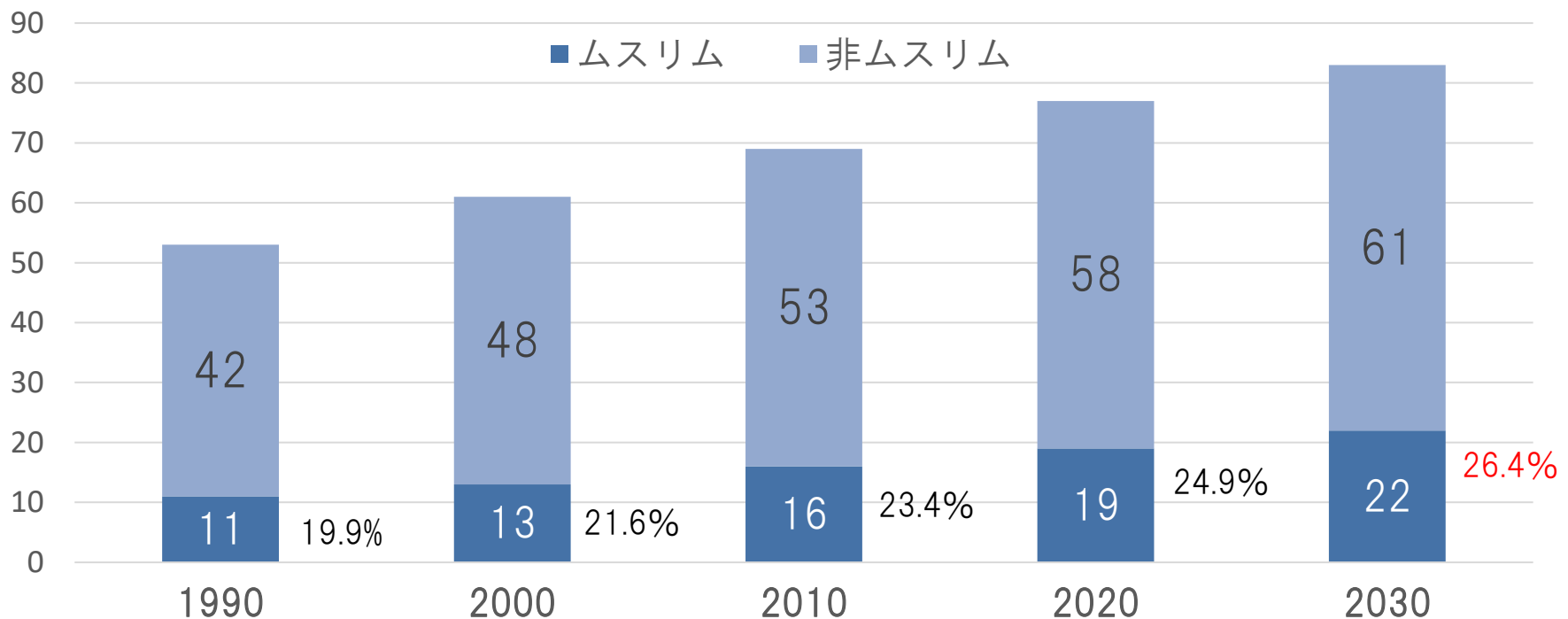
- ・イスラム教では「立法者は神のみ」とされている
- ・ムスリムは神の命令（イスラム法）に従って生きる
- ・イスラム法は信仰や日常生活に関わる規範であるほか、社会生活にも規定を与えている
- ・年に1回、約1ヶ月の断食月（ラマダン）がある
- ・1日に5回、聖地メッカに向かって礼拝をする
- ・体力的、経済的に可能であれば、一生に一度は聖地であるメッカへ巡礼するべきとされている



1. ムスリムとイスラム教

○世界のムスリム人口は今後も増加を続け、2030年には世界人口の4人に1人以上がムスリムになると予想されている

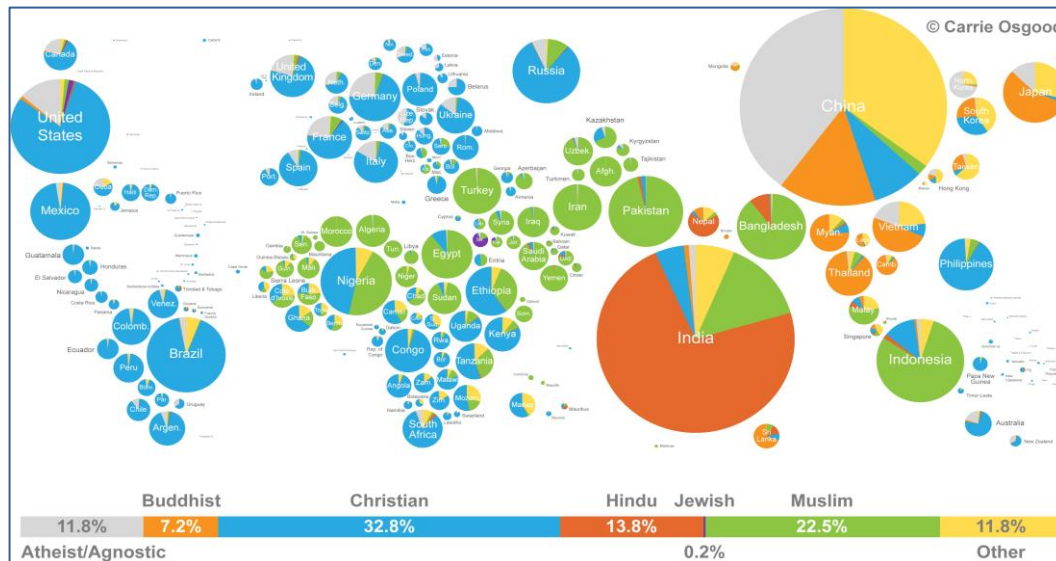
ムスリム人口と世界人口に占める割合 1990-2030



【出典】pew research center 「the future of the global muslim population」 2011を基に作成

1. ムスリムとイスラム教

○ASEAN諸国の中ではインドネシアとマレーシアのムスリム人口が多い



【出典（上）】Carrie On ADVENTURES “Major world religions
灰色は「無神論又は不可知論」、橙色は「仏教」、青色は「キリスト教」、
濃い橙色は「ヒンドゥー教」、紫色は「ユダヤ教」、緑色は「イスラム教」、
黄色は「その他」を表す

【出典（右）】pew research center
「the future of the global muslim population」2011

国	人口 (千人)	ムスリム人口 (千人)	ムスリム比率 (%)
インドネシア	249,866	192,397	77.0
マレーシア	29,717	17,949	60.4
タイ	67,011	6,031	9.0
フィリピン	98,394	5,018	5.1
ミャンマー	53,259	1,598	3.0
シンガポール	5,412	806	14.9
カンボジア	15,135	348	2.3
ブルネイ	418	336	80.4
ベトナム	91,680	92	0.1
合計	610,892	224,575	—

1. ムスリムとイスラム教

○食やファッションといったムスリムの生活に関連したサービスの消費額は
ムスリム人口の増加に伴い今後成長していくことが予想されている

・この市場はハラール食品だけに限らず、化粧品や医薬品、衣料や旅行などにも広がり、
これらを合わせた世界のムスリムの消費額の合計は、
2023年には3兆70億USドル（約338兆7,386億円）になることが予想されている

部門	2017年の消費額（億USドル）	2023年の消費額（億USドル）
ハラール食品	13,030	18,630
ムスリム観光	1,770	2,740
ファッション	2,700	3,610
化粧品	2,090	2,880
医薬品	870	1,310
レクリエーション	610	900
合計	21,070	30,070

2. ハラルとハラーム

○イスラム教の教義によってムスリムが消費する商品には3つの基準がある

①ハラル

許されるもの

②ハラーム

許されないもの

③シュブハ

疑わしいもの

＜基本的な考え方＞

- アッラーが創造したものは、特に禁止されているいくつかの例外を除きハラルである。
- ハラルであるかハラームであるかを決めるのは神のみである。
- 物事を禁止する基本的な理由は、それが不浄であり害になるものだからである。
- ハラルなものがあれば十分であり、ハラームなものは必要がない。
- ハラームなものをハラルと偽って表示することは禁止される。
- 疑わしきもの（シュブハ）は避けるべきである。

2. ハラルとハラーム

○ハラルの例

- 野菜、果物、水、魚類は基本的にはハラルと考えられている

○ハラームの例

- 豚（豚由来のエキスも含む）
- ハラルに則った方法でと殺されていない肉
- 酒（ただし、工業消毒用アルコール、発酵過程によるアルコールなど、宗派や地域、個人によって解釈が異なる）



豚とアルコールはハラームの代表例となっている

3. ハラル認証

○ハラル認証とは、対象となる商品・サービスがイスラム法に則って
生産・提供されたもの（ハラル）であることを
ハラル認証機関が監査し、一定の基準を満たしていると認めること

- ・ ムスリム以外の消費者も多い国では、どの食品がハラルであるか否かを消費者個人が判断することは難しいため、認証機関が認証し、食品に認証マークを付けて流通することでムスリムがハラルな食品を判断できるようにしている。



JAKIM（マレーシア・イスラム開発局）のハラル認証マーク

3. ハラル認証

○マレーシアのハラル認証制度の概要

認証機関	マレーシア・イスラム開発庁（JAKIM : Jabatan Kemajuan Islam Malaysia）
認証の対象	食肉及び食肉加工製品、食品・飲料・栄養補助食品、化粧品（トイレットリー製品含む）、医薬品、医療機器、消耗品・消費財、物流サービス（倉庫、コンテナ、運送）、食肉処理施設、レストラン、ホテルの厨房、ケータリング施設
申請方法	- マレーシアでハラル認証を取得する場合はJAKIMに申請する。JAKIMのホームページから、オンライン申請が可能。 - マレーシア国外の企業が認証を取得する場合は、JAKIMに公認された認証機関で認証を取得することも可能。（日本国内にはJAKIMから公認された認証機関が7団体ある）。
申請費用	- 国内申請（マレーシア国内企業）：200～2,000リンギット - 国際申請（マレーシア国外企業）：ASEAN諸国2,000リンギット、ASEAN諸国以外2,000USドル（一律） ※申請に係る手数料は、企業の業種や規模による。現地監査の交通費、宿泊費などは申請者が負担する。
申請期間	平均で半年から1年程度
認証の有効期間	2年間（更新可能）
備考	マレーシアへの食肉輸出には、別途、獣医局の認可が必要

3. ハラル認証

○広がる認証分野「ハラルロジスティクス」

- これまで原材料や生産工程はハラル基準により管理されていたが、工場を出てから店舗へ並ぶまでの流通過程については基準がなく自主管理となっていた。このため2013年にJAKIMが物流に関する認証基準を策定した。

日系企業の対応状況

2013年7月

- マレーシアイスラム開発局（JAKIM）が物流に関する認証基準であるMS2400-1（運送）とMS2400-2（倉庫）を策定

2014年12月

- マレーシア日通が日系物流企業として初めてMS2400-1（運送）を取得

2015年4月

- 郵船ロジスティクスのマレーシア法人がMS2400-1（運送）とMS2400-2（倉庫）を取得

2017年5月

- マレーシア日通がMS2400-2（倉庫）を取得

3. ハラル認証

○生産工程におけるハラルの一般的な検査基準（認証機関により異なる）

工程	遵守事項
原材料	ハラルであること
食肉処理	ハラルの概念を理解しているムスリムが、シャリア法に則り屠殺すること
中間投入財	最終製品から検出されずとも、ハラームなものは使用不可
工場	- ハラームなものと接触しないよう設計されていること - 養豚場、下水処理施設から十分話すこと
製造機械	- ハラームなものに触れていないこと - 洗浄しやすいように設定されていること - ハラル専用ラインとしていること
工場の操業	良好な衛生状態を保つこと
包装	- 包装材がハラームなものでないこと - デザイン、シンボル、ロゴなどは誤解を与えるものであってはならない - 表示は登録時の物を使用すること
保管・貯蔵	ハラームなものと混在・近づけてはならない

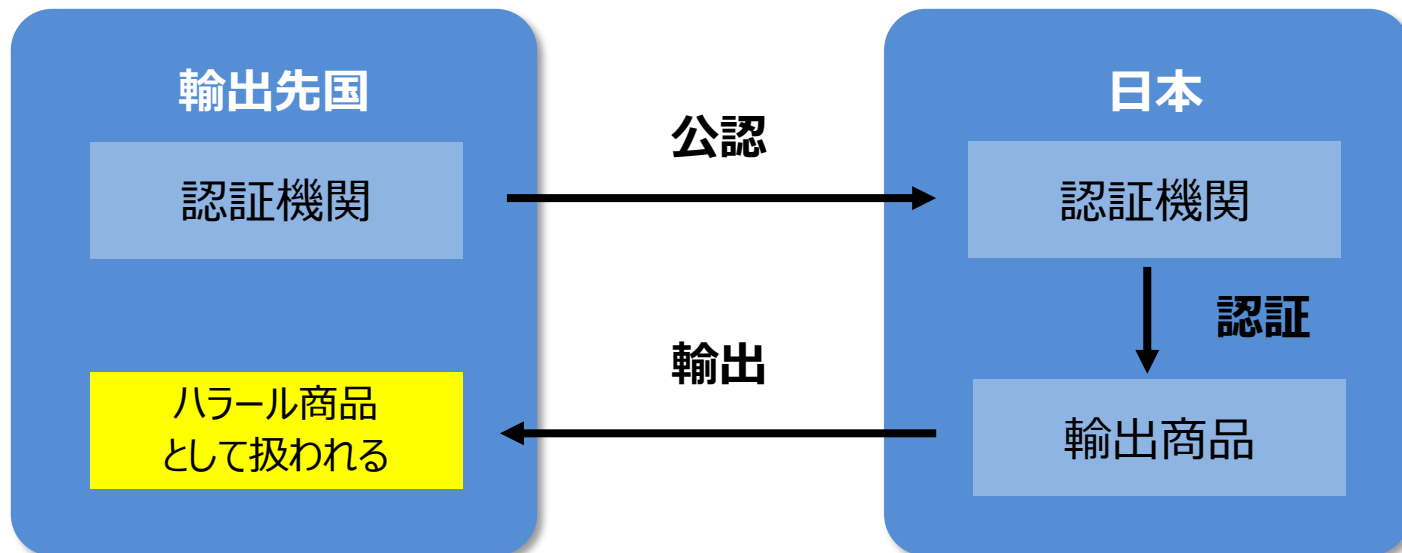
原材料から体に入るまでハラームに触れてはならない

【出典】ハラルとハラル認証について H27.9 JETRO大阪本部

3. ハラル認証

- どの国でも通用するハラル認証（グローバルスタンダード）はなく、輸出先国の認証機関でハラル認証を取得しなければならない。
- ある国の認証機関が他国の認証機関について、自機関と同等の基準で認証しているとして「公認」する制度がある。

- 輸出先国の認証機関から公認されている日本の認証機関で認証を取得した製品は、輸出先国のハラル認証基準を満たしたものと扱われる。



3. ハラル認証

○日本のハラル認証機関のうち、
マレーシアの認証機関から公認を受けているもの

所在地	認証機関名
東京都	宗教法人 日本ムスリム協会
大阪府	NPO法人 日本ハラル協会
福岡県	宗教法人 日本イスラーム文化センター
東京都	NPO法人 日本アジアハラル協会
東京都	ムスリムプロフェッショナルジャパン協会
千葉県	一般社団法人 日本ハラルユニット協会
東京都	ジャパン・ハラル・ファンデーション

4. ムスリム市場における自治体の販路開拓活動

○ムスリム市場参入時の留意点

入念なマーケティングを

- ☞ 商品価格、市場の所得水準等を考慮し、適切なターゲット層を見極める

世界共通の認証は存在しない

- ☞ ある国で取得したハラール認証も別の国では正式な認証として認めてもらえないケースがある

認証は付加価値

- ☞ 統一されたハラール認証制度を持つ国では、すでに認証を取得したライバル商品も多い。味、品質、ストーリーなど食品本来の機能での勝負となる

イスラム教の教義や習慣の多様性

- ☞ アルコールを含む商品の取扱いは、国や地域、個人レベルでも異なる場合がある

4. ムスリム市場における自治体の販路開拓活動

○自治体としての役割

- 認証は取得すべき？
- どの認証機関？
- どのような手続きが必要？



中小企業単独では
情報収集が困難



事業者への
情報提供・助言

- 新たな設備投資
- 更新手続きの費用
- ハラル原材料の輸入



中小企業にとっては、
資金面での負担も
決して小さくはない



ハラル認証
取得支援

4. ムスリム市場における自治体の販路開拓活動

自治体の取り組み事例①

ハラール化粧品市場への参入支援（埼玉県）

化粧品生産額全国トップクラス
という強みを活かし、平成26年から
産官学連携によるハラール化粧品市場への
県内事業者参入支援を実施

- ハラール化粧品GMPIリファレンス（参考書）の作成
- 各国市場調査（マレーシア、インドネシア等）
- 研修会の実施
- 産官学連携による試作品開発
- 展示会への出展



試作品の商品化

（例：石田香粧「メラティ」）

日本イスラーム文化センター
の認証を取得

4. ムスリム市場における自治体の販路開拓活動

自治体の取り組み事例②

食の安全・安心プロジェクト推進補助金（鳥取県）

県外・国外へ販路拡大を目指す県内事業者に、
各種認証取得や衛生管理対策に係る費用を補助



マレーシア、シンガポール、
バーレーンで市場拡大に
取り組む

（株）海産物のきむらや
もずく製品で**山陰初のハラル認証を取得**

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

ムスリム観光客を呼び込む動き

訪日旅行者対応のためのアクション・プラン（観光庁）

経済水準やムスリム旅行者の数、日本へのアクセスの良さ等を総合的に考慮



マレーシア、インドネシア 市場が有力

食事環境
の整備

礼拝環境
の整備

情報発信

地方自治体でも
ムスリム観光用Webサイトや
観光マップの作成が進む

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

○ムスリム受け入れ整備状況の現状

Global Muslim Travel Index 2021

ムスリムの受け入れ整備が進んだ旅行先を国別にランキングしたもの（140の国・地域）

<全体のランキング>

順位	国名
1	マレーシア
2	トルコ
3	サウジアラビア
4	インドネシア
5	UAE

<イスラム会議協力機構(OIC)を除いたランキング>

順位	全体	国名
1	6	シンガポール
2	25	台湾
2	25	イギリス
4	29	タイ
5	30	香港

👉 日本は3位（2019年）からトップ5 圏外（全体35位、OIC域外では7位）に。「安全性」や「交通インフラ」の項目で引き続き高評価を得たが、「**礼拝場所**」や「**コミュニケーションの取りやすさ**」の分野では点数が低い。レストランの評価もそこそこ…。²⁰

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

○ハラール対応は必要？

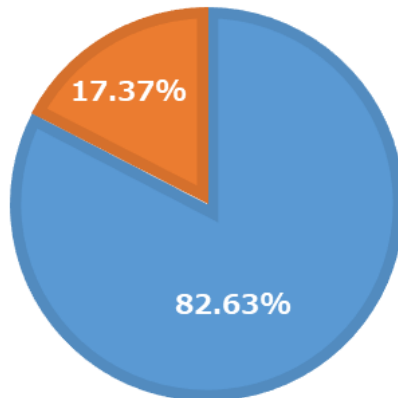


地域の事業者

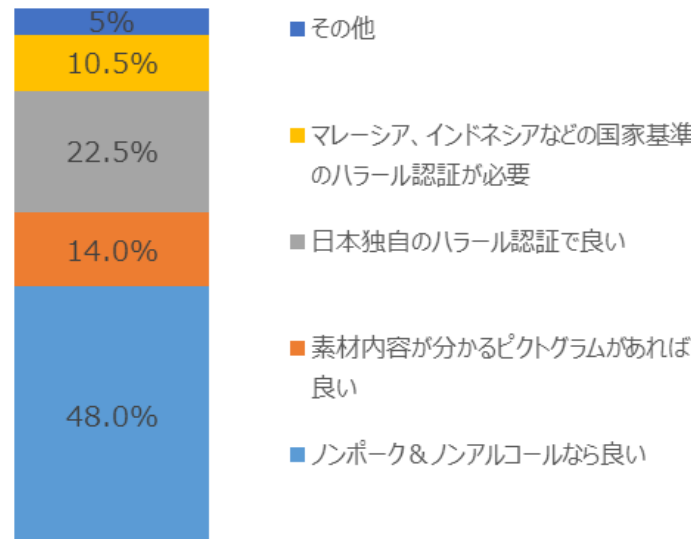
ハラール対応までするのは、コストもかかるしハードルが高いんだけど・・・

Q. 訪日旅行中に飲食店がムスリム対応を行っているかどうか気にしますか？

■ 気になる ■ 気にしない



Q. 何があれば安心できますか？



☞ ムスリム旅行者も多様な価値観を持っている。中には、「ハラール認証なしでもOK」という声も。



「できること」
から始める

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

○ムスリム旅行者の受け入れ整備

ムスリムフレンドリー

- ☞ ムスリムの信仰や生活様式を理解し、ムスリムが過ごしやすい環境を提供すること
(必ずしも認証の取得を前提としているわけではない)

飲食店の対応

- メニューに**英語表記**を加える
- 豚肉、アルコールを使っているものがどれかわかるように**アイコン**を加える
- 対応できる範囲について簡潔に伝える。**ハラールという言葉は安易に使用せず**ハラールかどうかの判断はムスリム個人に委ねる
- ムスリム対応に関する**教育**がスタッフに行き届いている

礼拝スペースの提供

- 空いている清潔な個室を用意
- 男女別々の部屋であることが望ましいが、**パーテーション**で仕切ったり時間をずらすなどの工夫でも対応可能
- 礼拝前には**手足を清める**ため、水道などの洗浄設備があると良い
- 礼拝する**方向を示す目印（キブラ）**や**礼拝時間**がわかるものがあると良い

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

自治体としてできること

① 情報発信

- (事業者向け) ムスリムおもてなしハンドブック

- (旅行者向け) ムスリムフレンドリーマップ

△ 礼拝マットや礼拝所を前面に出したパンフレット

○ 「被写体として入り込みたいと思うような景色」、「食べたいと思うような食事」、「体験したいと思うようなアトラクション」

- (旅行者向け) ウェブサイト、SNS

☞ ムスリム to ムスリムの情報発信が効果的

旅行会社からはこんな声も・・・

「ムスリム対応可能なレストランのリストは自治体ごとに作成されているけれど、何人収容可能なのか、事前予約が可能なのか、旅行者が喜ぶハラル土産は近くで買えるのか、といった情報も欲しいなあ・・・」

☞ 発信情報と現地旅行会社のニーズに乖離がないよう、コミュニケーションの取りやすい円滑な関係づくりを!

5. ムスリム市場における自治体の観光誘客活動

自治体としてできること

② 地域の ムスリム受入 整備の旗振り

地域の事業者、観光関連団体を巻き込む

- ・ セミナーを通じた地元関係者の意識啓発・理解促進
- ・ 受入整備に対するムスリム留学生や住民のアドバイザー参加促進
- ・ 地元飲食店のムスリムフレンドリーメニュー（ノンポーク、ノンアルコール）開発に対する助成支援

③ 広域連携

- ・ 旅行者のニーズ：一度きりの旅行で多くの地域を見て回りたい（広域周遊）
- ・ 自治体の現状：積極的に取り組んでいる自治体とそうでない自治体に差がある



一部地域だけの整備ではムスリム旅行者のニーズにこたえられない

👉 周囲とも連携した**線的・面的な受け入れ整備**を

【参考】 マレーシアのハラール政策

参考. マレーシアのハラール政策

○マレーシアのハラール産業に関わる政府系機関



マレーシアイスラム開発庁 (JAKIM)

- 1997年設立
- **ハラール認証を行う政府機関**
- 国の価値を高めるため、イスラム機関の革新的、戦略的な強化を管理



マレーシア貿易開発公社 (MATRADE)

- マレーシア製品の輸出市場開拓を担う政府組織 (マレーシア国際貿易産業省外郭団体)
- **ハラール展示会 (MIHAS) を毎年開催**している他、トレードフェアやミッション団の派遣を通じ輸出促進を図る



ハラール産業開発公社 (HDC)

- 2006年設立
- ハラール産業への投資促進のため設立された政府組織 (マレーシア国際貿易産業省外郭団体)
- ハラール商品の製造企業を誘致するために、**ハラールパーク (ハラール専用工業団地) を建設**し、ハラール商品製造のインフラを整備

参考. マレーシアのハラール政策

○「ハラール・ハブ化」構想

- **第3次工業化マスタープラン**で定められた、マレーシアが世界のハラール・ハブとなるための戦略（各産業の振興戦略のうちハラール産業の項目において記載）
- 同構想は11項目で構成されている
 - **ハラール見本市（MIHAS）**を開催すること
 - ハラール産業をけん引する**ハラールパーク**を開発すること
 - OIC諸国へのマレーシアのハラール認証基準をプロモーションすること
 - ハラール産業人材の育成に向けた「ハラール・サイエンスコース」を大学へ設置すること、など
- 政府が主体となりハラール産業の振興を目指す内容となっている

11項目の内容

1	Enhancing the awareness on Malaysia as the center for Halal products and services
2	Managing increasing regional competition
3	Leveraging upon outward investments to gain access to raw materials and enhance competitiveness
4	Enhancing research and development and leveraging upon technological developments
5	Developing halal-compliant services
6	Using and leveraging upon Malaysia's halal standard to differentiate Malaysia's halal products
7	Ensuring product quality and food safety
8	Undertaking systemic development of halal parks
9	Harmonizing the halal certification process
10	Enhancing the coordination among the agencies
11	Strengthening the institutional and human resource capacity

参考. マレーシアのハラール政策

○ハラール産業マスタープラン2030

- ハラール産業全体の振興をマレーシア主導で進めるため、“**Prominent, Visible and Globalised Halal Malaysia**”をスローガンにマレーシアのハラール産業の社会経済的な成長目標を示すものとして策定された。
- 7つの要点のもとで使命（Mission）と成果（Key outcomes）を循環させ、ハラール産業の振興、地元産業の育成、持続可能でバランスの取れた社会経済の成長へつなげていくとしている。（右図）
- マレーシアのハラール産業が参入を目指す高付加価値産業として、「**服飾**」「**医療ツーリズム**」「**医療機器**」の3つを掲げ、同プランの目標を達成するための主要な取組（Super catalytic initiatives）として5つの領域を明示。各取組が中小企業・零細企業等どのような規模の企業の発展に寄与するかも合わせて示した。
- 2020年・2025年・2030年の5年刻みでフェーズを区切り、3つのGDP指標（投資・価値の創出・輸出額）及び2つの生産性指標（歳入・雇用）で目標値を設定。

7 Strategic Thrusts of HIMP 2030 aim to encourage quality, innovative and competitive Halal industry offerings; develop high-performing home grown enterprises; and spur sustainable, balanced and inclusive socio-economic growth.

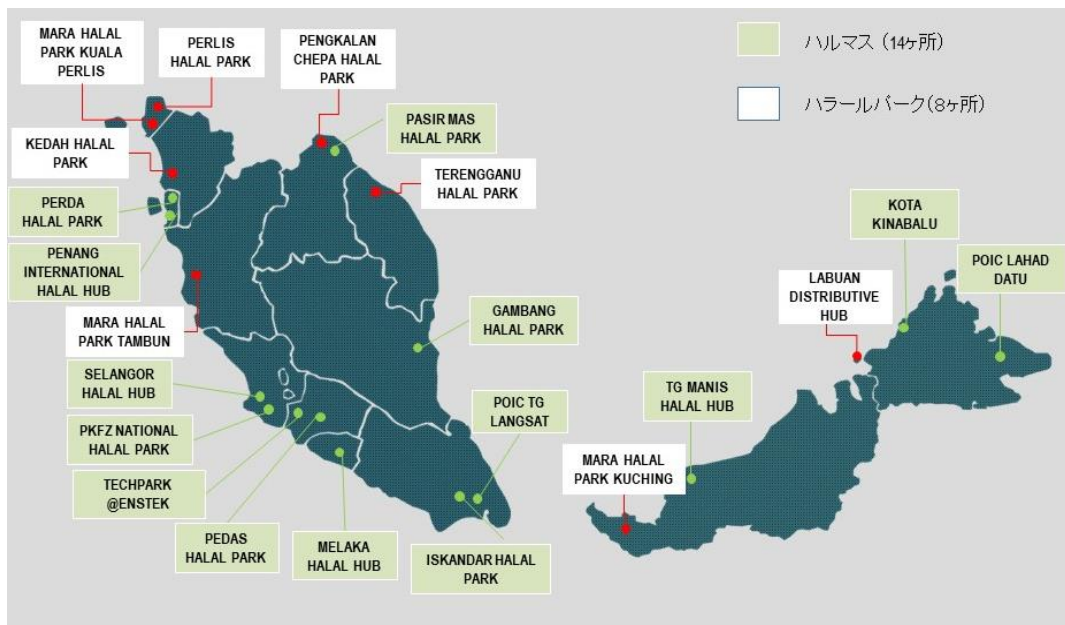
HIMP 2030 STRATEGIC FRAMEWORK



参考. マレーシアのハラール政策

○ハラール商品の製造に特化した工業団地「ハラールパーク」を設置

- ・国内に**22か所**（2019年）存在する。うち**14か所**は指定のガイドラインを満たした工業団地（**ハルマス**）と**認定**され、企業や工場は**免税などのインセンティブ**を受けている。



入居企業に対する優遇措置の例

- ・ 運営資金に対する税の100%免除（10年間）
- ・ 輸出販売の所得税免除（5年間）
- ・ ハラール商品の開発及び生産に使用される原材料に対する輸入関税の免除

【出典】ハラール産業開発公社 ウェブサイト

(http://www.halalpark.com.my/publisher/alias/halal_park?dt.driverAction=RENDER&pc.portletMode=view&pc.windowState=normal&pc.portletId=HalalParkNewsPortlet.HalalParkNewsPortlet)

参考. マレーシアのハラール政策

○国際的なハラール展示会「MIHAS」を開催

- MIHAS (Malaysia International Halal Showcase) は、マレーシアの首都クアラルンプールで開催される**世界最大級のハラール見本市**。マレーシア貿易開発公社 (MATRADE) が主催
- 飲料や食品だけでなく化粧品、医薬品、イスラム銀行、物流企業のブースなど出展は多岐に及ぶ
- 2019年は80か国から2万9,900人が来場
※2021年9月10日~12日はオンライン開催。2022年9月7日~10日にハイブリッド形式にて開催予定。



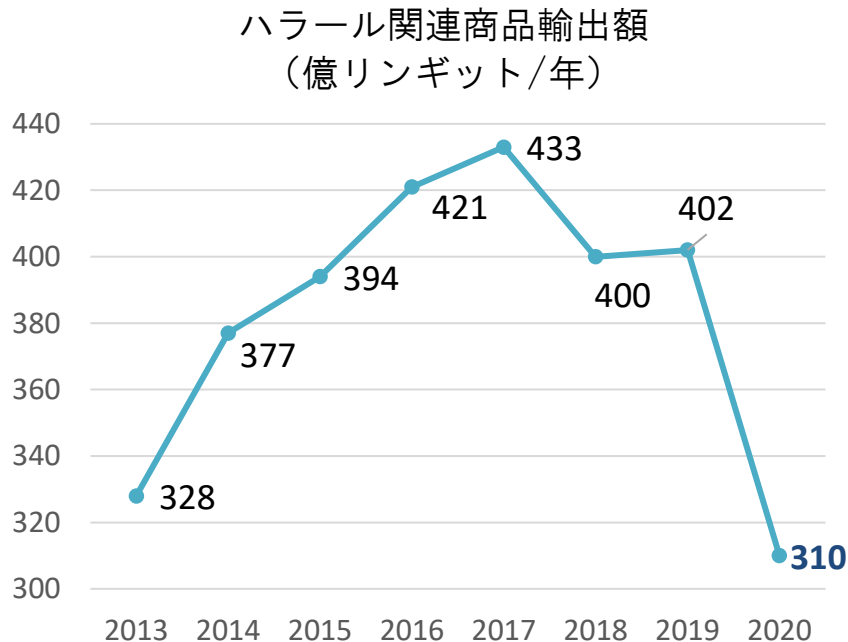
MIHAS会場内の様子



ハラール認証を受けた醤油を
試飲する来場者

参考. マレーシアのハラール政策

- マレーシアのハラール関連商品の輸出は年々増加していたが、コロナ禍の影響で下落。
- 2021年第一四半期の輸出相手国1位中国、2位シンガポール、3位タイ、4位インド



ハラール関連商品の品目	金額 (億リングット) [輸出に占める割合]
食品、飲料	220 [55%]
原材料	126 [31%]
化粧品	30 [8%]
パーム油派生品	13 [3%]
工業用化学品	9 [2%]
医薬品	4 [1%]

【出典】ハラール産業開発公社「Malaysia's Halal Export Report 2019」をもとにクリア作成
※2022年の数値は HDCのニュース記事（2021年9月8日付）から引用

参考. マレーシアのハラール政策

○「Global Muslim Travel Index (GMTI) 2021」において7年連続で首位を獲得
○コロナ禍前は、マレーシアを訪れる旅行者のうち5分の1がムスリムの旅行者を占めていた

GNTI2021におけるOIC加盟諸国の順位

順位	国名
1	マレーシア
2	トルコ
3	サウジアラビア
4	インドネシア
5	UAE
6	カタール、シンガポール

マレーシアへのムスリム旅行者数推計（2018年）

	国	ムスリム旅行者数 (推計)
1	インドネシア	1,857,794
2	シンガポール	1,486,238
3	ブルネイ	1,089,040
4	バングラデシュ	132,648
5	サウジアラビア	104,405
...	...	...
合計		5,251,927

* 2018年度の訪馬旅行者数の合計は**25,832,354人**

【出典】Crescent rating「Global Muslim Travel Index 2021」

【出典】Islamic Tourism Centre, Malaysia Estimated Muslim Tourist Arrivals to Malaysia 2018

参考. マレーシアのハラール政策

〇まとめ

- マレーシアでは政府がハラール認証を行うことで、認証の質に対する信頼を諸外国から得ている。これは、マレーシア産ハラール商品が海外展開する上での付加価値にもなっている。
- マレーシア政府が行う投資優遇制度により実質的な生産コストを下げられる点や、地理的優位性を活かしインドネシアやブルネイ等の近隣イスラム諸国や中東へも販路を開拓できる点が、同国におけるハラール産業の競争優位性を高めている。
- マレーシア政府は、マレーシアのハラール認証を“Made in Japan”のような世界から認められる高品質ブランドにしたという考え方が底流にあり、ハラール産業促進政策に基づいて外国からの投資を誘致し、自国の経済成長につなげることを目標としている。